

領域：(7)管理職の実践（現場教師向け）

「地球市民を育成する国際理解教育の実践～イスラム文化・カレー体験から学校支援～」

佐藤 義朗（新潟県・三条市立大島小学校）

1 概要と実態

国際化が進展する中、多文化との共生に向けた学習活動の展開が必須である。そのため、各教育活動をグローバルな視点につなげていく必要がある。本活動である総合的な学習では「探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することを目指す。」とある。また、国際理解教育においては、「国際社会において、地球的視野に立って物事を考え、主体的に行動できる」ことが重要であると考える。

本実践は、全海研会員、新潟県国際理解教育研究会会長、勤務校校長を務めている筆者が、国際理解教育のカリキュラムマネジメントを視点に、5年担任兼研究主任を支援した活動である。ここでは「地球市民の一員としての自覚をもち、国際交流・国際協力・国際協調の必要性を理解し、既に国際的なことに携わっているという「自覚」から行動化＝「責任」につなげる主体的な学習の在り方を探った。

2 実践

5年生の総合学習「食を考える」（令和元年度の実践）

1学期の米作り（田植え）から始まり、家庭科の調理実習「新之助を味わおう」、国語「和の文化を受け継ぐ」の学習で他教科と関連させ、学びを深めてきた。2学期は「新之助」「和食～味噌汁」「食品ロス」とさらにテーマを絞り込んできた。さらに、日本の食文化の良さや特徴を知るために、イスラム文化とカレー体験で世界の食文化について学習した。（「三条新聞」に掲載）

本活動の講師のモハメッド・ヌルル・エラヒ・美砂子夫妻は、30年以上日本（新潟県見附市）に在住している。筆者は、30年近く夫妻と共に国際理解教育を推進してきた。交流活動のポイントとして、イスラム文化（手食の文化）・宗教（ラマダン）への理解、人種差別や肌の色による差別があげられる。夫妻は2017年1月にバングラデシュの首都ダッカから100キロ離れたナマプティア村に「FSミサコアイディアスクール」を設立し、小・中学生や保護者に教育をもたらした。（その功績が認められ、2019年度長岡市米百俵賞【小林虎三郎の「米百俵」精神を受け継ぎ、人材育成に大きな成果を上げた人・団体に贈呈】受賞）※HP「アジアンマザー」参照。

以下、学習後の児童の感想である。（一部抜粋）

- ・バングラデシュと日本は、文化の違いはたくさんありましたが、似ている点もありました。
- ・毎日のご飯や勉強は、当たり前と思っていたけれど、当たり前ではないことが分かりました。これからは、食べることや勉強できることに感謝したいです。
- ・カレー作りをして、日本のカレーと違ってスパイスをたくさん入れることに驚きました。
- ・エラヒさんは、自分の国へ恩返しするために学校を建ててすごいいと思います。
- ・日本では、カレーを食べる時はスプーンで食べます、バングラデシュでは自分の手が一番信用できるため手で食べることが分かりました。始めは勇気がいりましたがすぐに慣れました。
- ・自分たちが育てた「新之助」と「インディカ米」を使ってカレーを食べ比べました。「インディカ米」のほうが、今日のカレーに合いました。「新之助」を販売し、そのお金をバングラデシュの学校に立てたいと思います。

3 成果と課題

【成果】

- ・今まで、日本の生活がグローバルスタンダードであると理解していた児童は、本活動から世界の国の現状を知ることでその考えが大きく覆った。
- ・「知る」「体験する」活動から、「当事者意識」をもち、自分たちにできることはないか、模索し、「行動化」につなげていくことができ、その行動が世界貢献という「自信」を芽生えさせつつある。（今後、新幹線の駅構内で、自分たちが育てた米「新之助」を販売し、収益金をバングラデシュの学校運営のために寄付する予定である）⇒地球市民としての「自覚」と「責任」へのつながり。
- ・バングラデシュと日本との関わりから、両国の違いよりも共通点を優先に着目したことにより、児童にとって、今まで遠く感じていた国に、親しみをもつことができた。

例：国旗のデザイン、民族衣装のバンジャピ（日本のパジャマのルーツ）、国民の主要な交通手段であるリクシャー（人力車から由来）、身近な衣料メーカーである「ユニクロ」の製造工場がある。等・カリキュラムをマネジメント（教科横断的視点、地域人材の活用）で、「学び」をつなげ、効果的に学習を進めることができた。

【課題】

- ・本活動から児童に「地球市民」としての資質を育成する種を播くことができたが、今後も、評価と改善を行うPDCAサイクルを確実にしながら持続可能な国際理解教育を進めていくことが重要である。



1つ目は教科横断的な視点で学校の教育目標達成に必要な教育課程を組織的に配列すること。

2つ目は子どもたちの実態や地域の現状に関する調査結果とデータに基づいて教育課程を編成、実施した後には評価と改善を行うPDCAサイクルの確立。

3つ目は地域と連携し、教育に必要な人材、資源を外部に求めることです。